

# 第 61 回九州の経営動向調査

## 調査内容

### 経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

### 個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 19 年 1 月 17 日



西日本シティ銀行

# 九州の経営動向調査

## 1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 826社 ( 今回の回答社数 360社 回答率 43.5% )

地域別回答企業 ( 単位 : 社 )

福岡県	283	78.6%
福岡市及び近郊	163	45.3%
北九州市及び近郊	75	20.8%
筑後地区	31	8.6%
筑豊地区	14	3.9%
福岡県外九州各県	77	21.4%
宮崎県	23	6.4%
大分県	18	5.0%
佐賀県	11	3.1%
長崎県	10	2.8%
熊本県	10	2.8%
鹿児島県	5	1.4%
合 計	360	100.0%

業種別回答企業 ( 単位 : 社 )

製造業	105	29.2%
食料品製造業	23	6.4%
家具製造業	4	1.1%
窯業・土石	17	4.7%
金属機械器具	40	11.1%
その他製造業	21	5.8%
非製造業	255	70.8%
建設業	62	17.2%
卸小売業	112	31.1%
食料飲料卸	24	6.7%
機械器具卸	14	3.9%
建材卸	22	6.1%
百貨店スーパー	5	1.4%
その他	47	13.1%
不動産業	13	3.6%
運輸通信業	20	5.6%
サービス業	48	13.3%
全産業計	360	100.0%

規模別 ( 資本金別 ) 回答企業 ( 単位 : 社 )

大企業 ( 10億円以上 )	20	5.6%
中堅企業 ( 1億円以上10億円未満 )	59	16.4%
中小企業 ( 1億円未満 )	281	78.1%
合 計	360	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 18 年 12 月 1 日

(4) 調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り  
商品在庫 設備投資動向 採用状況 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

## 2 . 要約

### (1) 景況動向

景況感の18年10～12月期実績は、全産業で+8.6%と、前回調査に比べ+10.7ポイント改善し、「好転」超に転じた。

先行き19年1～3期については悪化し「好転」超幅を縮小、19年4～6月期にかけては、さらに悪化する見通しとなっている。

売上高の18年10～12月期実績は、全産業で+11.7%と、前回調査に比べ+12.5ポイント改善し「好転」超に転じた。

先行き19年1～3月期については悪化し「好転」超幅を縮小、19年4月～6月期にかけては、さらに悪化する見通しとなっている。

収益の18年10～12月期実績は、全産業で 0.6%と、前回調査に比べ+13.2ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。

先行き19年1～3月期については悪化し「悪化」超幅を拡大するものの、19年4～6月期にかけては、再び改善する見通しとなっている。

資金繰りの18年10月～12月期実績は、全産業で 4.2%と、前回調査に比べ+0.7ポイント改善し「悪化」超幅を縮小した。

先行き19年1月～3月期については改善し「悪化」超幅を縮小、19年4～6月期かけては、さらに改善する見通しとなっている。

商品在庫の18年10～12月期実績は、全産業で 7.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅を0.4ポイント拡大した。

先行き19年1～3月期については、「過大」超幅を縮小するものの、19年4～6月期にかけては、再び「過大」超幅を拡大する見通しとなっている。

平成18年度の採用は、全産業で前年度比 0.9%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加し、「食料品」、「窯業・土石」で前年度比減少、製造業全体では、前年度比 11.1%の減少となった。非製造業では、「建設業」、「不動産業」で前年比減少、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年比増加し、非製造業全体では前年度比+3.2%の増加となった。

経営上の問題点については、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上がり」と「売上不振」が挙げられている。

### (2) 設備投資動向

平成18年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+3.4%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「食料品」が減少、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加となった。非製造業では「不動産業」、「運輸通信業」で前年度比減少、「建設業」、「卸小売業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

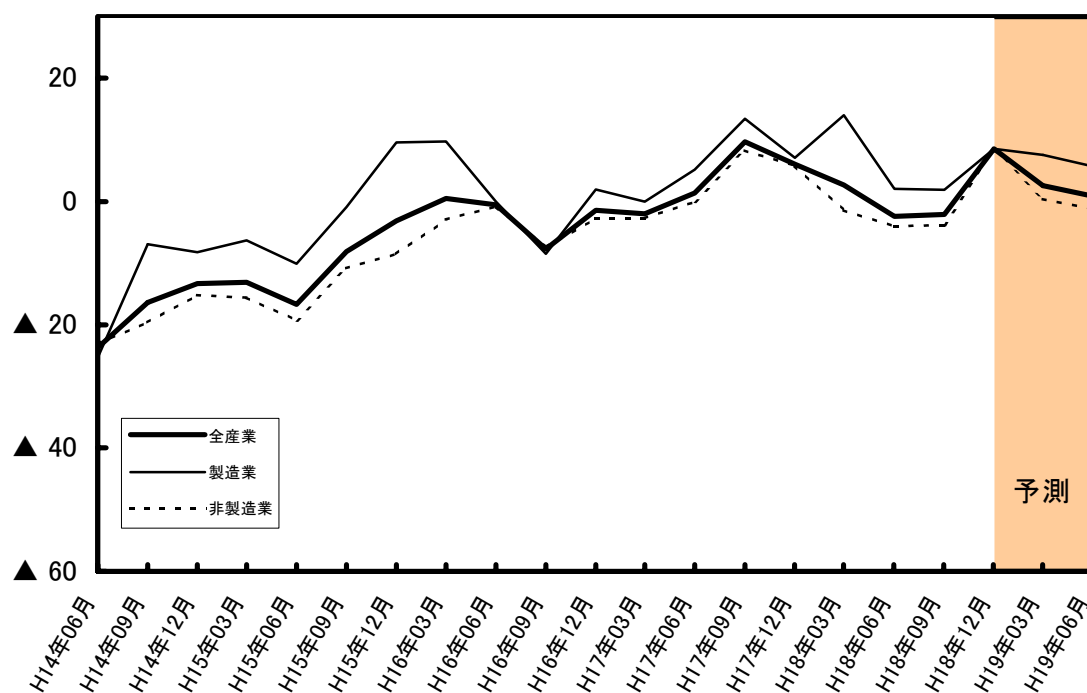
### 3. 景況動向

企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	18/7~9		18/10~12		19/1~3		19/4~6	
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し	
製造業	1.9	8.6	13.7	7.6	9.1	5.7		
非製造業	3.8	8.6	9.1	0.4	9.1	1.2		
全産業	2.1	8.6	10.4	2.6	9.1	0.9		

企業の景況感 実績と見通し



景況感の18年10~12月期実績は、全産業で+8.6%と、前回調査に比べ+10.7ポイント改善し「好転」超に転じた。

先行き19年1~3月期については悪化し「好転」超幅を縮小、19年4~6月期にかけては、さらに悪化する見通しとなっている。

18年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」で改善し、「その他製造業」は横這いとなった。全体では、+8.6%と、前回調査に比べ+6.7ポイントの改善となった。

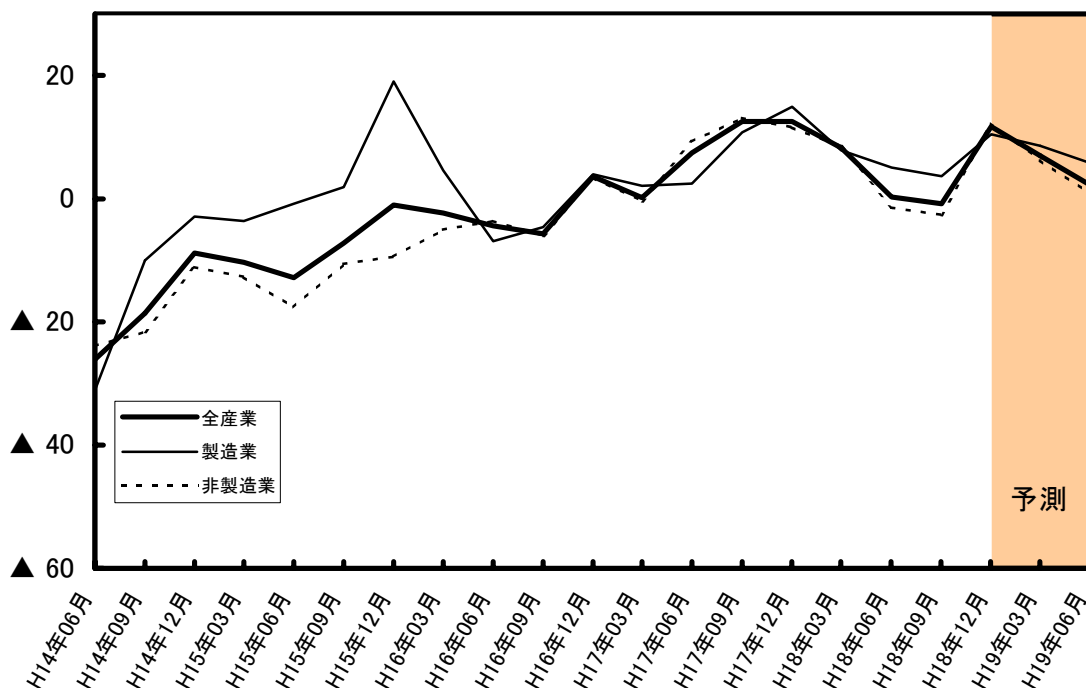
非製造業は、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」のすべてで改善し、全体では、+8.6%と、前回調査から+12.4ポイントの改善となった。

## 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	18/7~9		18/10~12		19/1~3		19/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	3.7	10.5	14.8	8.6	12.0	5.8	
非製造業	2.6	12.2	11.7	6.3	6.9	0.8	
全産業	0.8	11.7	12.6	7.0	8.4	2.2	

売上高 実績と見通し



売上高の18年10~12月期実績は、全産業で+11.7%と、前回調査に比べ+12.5ポイント改善し「好転」超に転じた。

先行き19年1~3月期については悪化し「好転」超幅を縮小、19年4~6月期にかけては、さらに悪化する見通しとなっている。

18年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、「その他製造業」が悪化したものの、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」が改善し、全体では、+10.5%と、前回調査に比べ+6.8ポイントの改善となった。

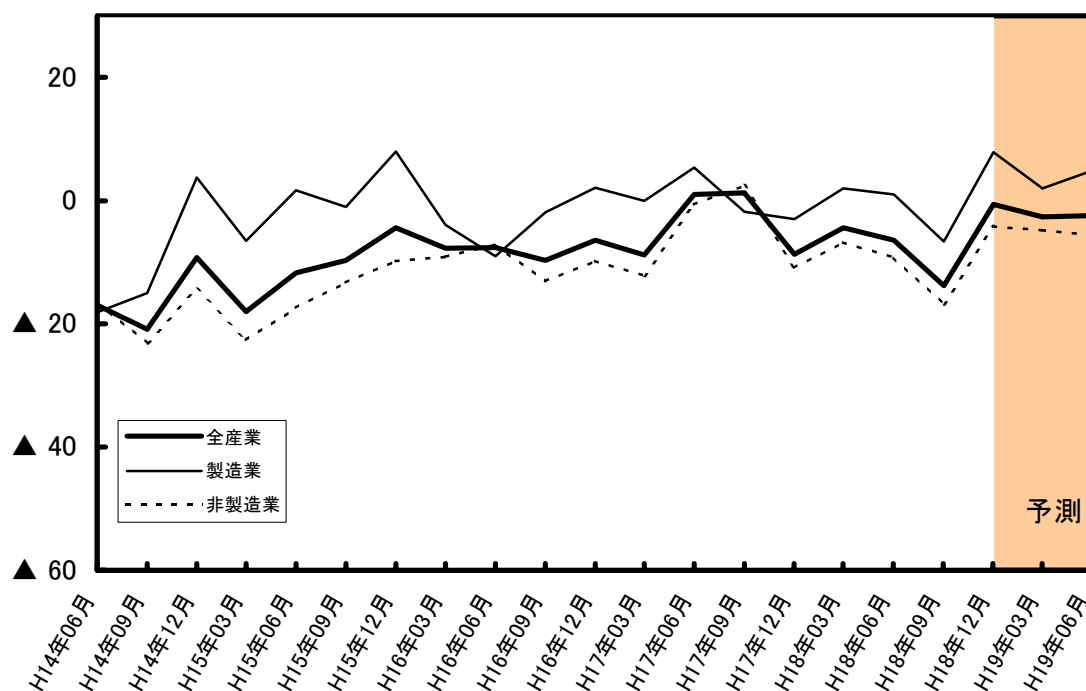
非製造業は、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」のすべてで改善し、全体では+12.2%と、前回調査に比べ+14.8ポイントの改善となった。

## 収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	18/7~9		18/10~12		19/1~3		19/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	6.6	7.9	3.7	2.0	3.7	4.9	
非製造業	16.8	4.2	3.2	4.8	2.0	5.6	
全産業	13.8	0.6	1.1	2.6	0.3	2.4	

収益 実績と見通し



収益の18年10~12月期実績は、全産業で 0.6%と、前回調査に比べ+13.2ポイント改善し「悪化」超幅を縮小した。

先行き19年1~3月期については悪化し「悪化」超幅を拡大するものの、19年4~6月期にかけては、再び改善する見通しとなっている。

18年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」が悪化したものの、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善し、全体では、+7.9%と、前回調査に比べ+14.5ポイントの改善となった。

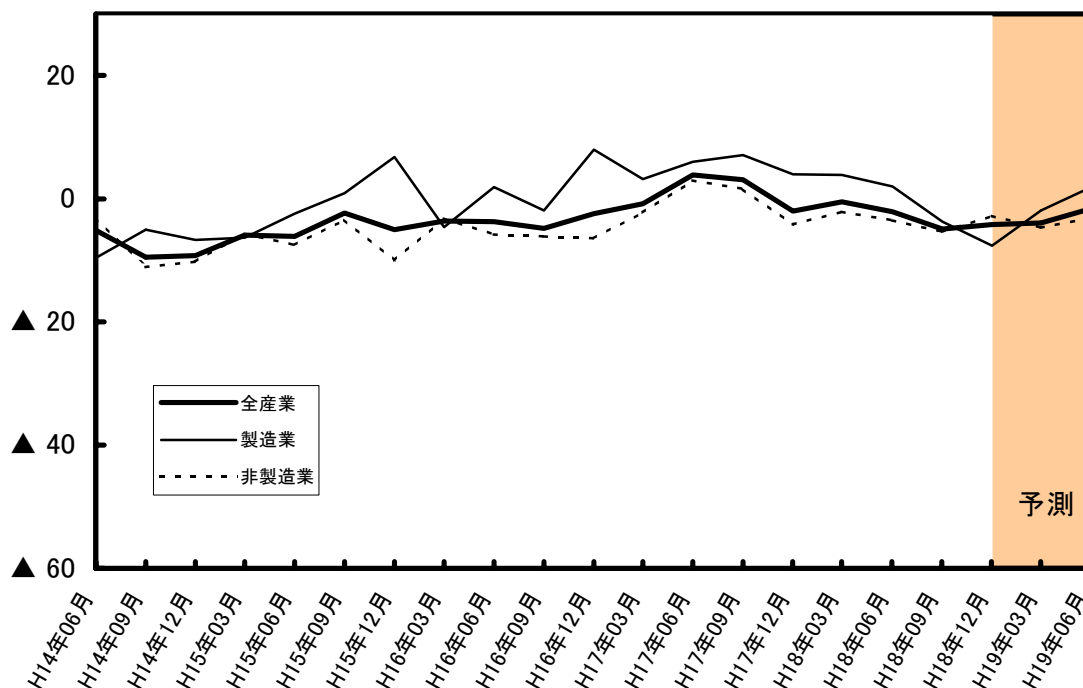
非製造業は、「不動産業」が悪化したものの、「建設業」、「卸・小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善し、全体では 4.2%と、前回調査に比べ+12.6ポイントの改善となった。

## 資金繰り(「好転」-「悪化」)

(単位：%)

業種	18/7~9		18/10~12		19/1~3		19/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	3.7	7.6	1.9	1.9	0.0	1.9	
非製造業	5.4	2.8	1.5	4.7	1.8	3.1	
全産業	4.9	4.2	1.6	3.9	1.3	1.6	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの18年10~12月期実績は、全産業で4.2%と、前回調査に比べ+0.7ポイント改善し「悪化」超幅を縮小した。

先行き19年1~3月期については改善し「悪化」超幅を縮小、19年4~6月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

18年10~12月期実績について業種別にみると、製造業については、「食料品」が改善したものの、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では7.6%と、前回調査に比べ3.9ポイントの悪化となった。

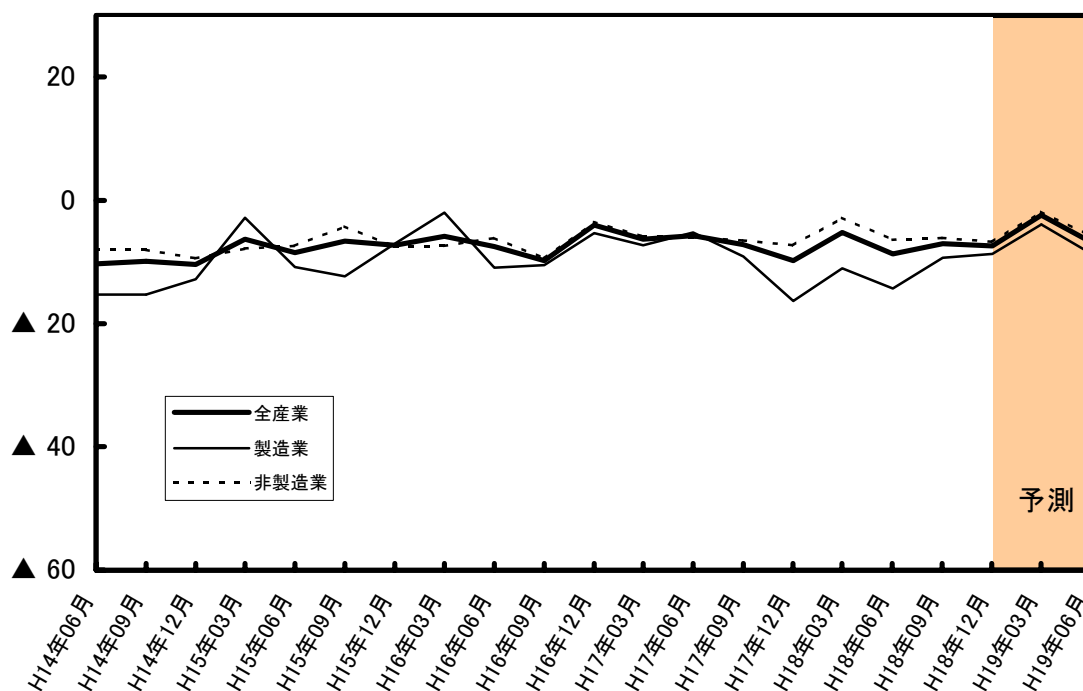
非製造業については、「建設業」、「サービス業」で悪化したものの、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」で改善し、全体では、2.8%と前回調査に比べ+2.6ポイントの改善となった。

## 商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	18/7~9		18/10~12		19/1~3		19/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	9.3	8.7	6.6	3.9	5.6	8.7	
非製造業	6.1	6.7	3.4	1.8	0.5	5.9	
全産業	7.0	7.4	4.4	2.4	2.0	6.8	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の18年10~12月期実績は、全産業で7.4%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を0.4ポイント拡大した。

先行き19年1~3月期については「過大」超幅を縮小するものの、19年4~6月期にかけては、再び「過大」超幅を拡大する見通しとなっている。

18年10~12月期実績について業種別にみると、製造業では、「金属機械器具」が悪化、「食料品」は横這いとなった。「窯業・土石製品」、「その他製造業」は改善し、全体では8.7%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を+0.6ポイント縮小した。

非製造業については、「建設業」、「サービス業」で改善したものの、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」で悪化し、全体では、6.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅を0.6ポイント拡大した。



## 4. 設備投資動向

### (1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】  
(前年同時期)

	17年度 実績	18年度 見通し	19年度		17年度見通し (16年度比)
			17年度比	計画	
製造業	23,147	24,300	5.0%	13,211	45.6%
食料品	4,366	2,020	53.7%	1,540	23.8%
家具	50	120	140.0%	105	12.5%
窯業・土石	948	1,523	60.7%	200	86.9%
金属・機械器具	10,944	11,313	3.4%	4,148	63.3%
その他製造業	6,839	9,324	36.3%	7,218	22.6%
非製造業	60,594	62,295	2.8%	45,409	27.1%
建設業	3,958	4,029	1.8%	1,803	55.2%
卸小売業	24,780	28,163	13.7%	23,620	16.1%
食料飲料卸	5,309	5,346	0.7%	1,696	68.3%
機械器具卸	685	494	27.9%	52	89.5%
建材卸	1,145	755	34.1%	332	56.0%
総合スーパー	6,023	7,488	24.3%	5,810	22.4%
その他	11,618	14,080	21.2%	15,730	11.7%
不動産業	7,812	6,355	18.7	5,749	9.5%
運輸通信業	7,260	6,666	8.2%	2,754	58.7%
サービス業	16,784	17,082	1.8%	11,483	32.8%
全産業計	83,741	86,595	3.4%	58,620	32.3
					16.6%

平成18年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+3.4%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「食料品」が減少、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加となった。非製造業では、「不動産業」、「運輸通信業」で前年度比減少、「建設業」、「卸小売業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

### (2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	3.8	26.8	52.5	2.4	14.5	100.0	38.4	5.8	32.4	4.5	10.3	8.7	100.0
食料品	0.0	20.8	64.9	2.2	12.0	100.0	43.8	3.6	49.1	0.0	0.9	2.6	100.0
家具	0.0	70.0	20.0	10.0	0.0	100.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.7	12.0	78.5	3.7	5.0	100.0	39.0	1.4	40.0	18.8	0.7	0.1	100.0
金属・機械器具	8.4	18.1	57.2	1.5	14.8	100.0	37.8	3.1	32.5	6.2	7.9	12.6	100.0
その他製造業	0.2	37.2	43.8	3.0	15.7	100.0	37.7	9.3	27.9	2.7	15.4	6.9	100.0
非製造業	12.2	49.2	20.0	11.4	7.2	100.0	50.4	1.6	23.6	11.1	0.1	13.3	100.0
建設業	1.6	49.9	39.1	4.2	5.2	100.0	30.1	0.6	38.2	20.3	0.0	10.8	100.0
卸小売業	24.2	60.5	4.0	2.7	8.7	100.0	72.8	1.1	12.9	10.0	0.1	3.1	100.0
食料飲料卸	38.0	54.1	3.0	1.7	3.2	100.0	63.7	0.0	21.5	13.6	0.4	0.8	100.0
機械器具卸	8.8	26.4	12.8	51.8	0.2	100.0	35.2	0.0	64.8	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	46.9	15.4	18.2	9.7	10.0	100.0	70.9	3.8	18.7	4.4	0.0	2.2	100.0
総合スーパー	25.0	74.8	0.2	0.1	0.0	100.0	99.5	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	100.0
その他	8.4	62.6	5.9	0.9	22.2	100.0	61.7	2.8	10.4	16.7	0.1	8.2	100.0
不動産業	5.0	83.8	10.9	0.2	0.1	100.0	54.9	0.1	5.8	32.9	0.0	6.2	100.0
運輸通信業	2.4	36.9	33.1	22.2	5.5	100.0	33.3	3.4	38.2	0.6	0.0	24.5	100.0
サービス業	2.1	26.2	37.8	25.8	8.0	100.0	25.8	2.3	36.3	8.3	0.0	27.3	100.0
合計	9.2	41.3	31.5	8.2	9.8	100.0	46.1	3.1	26.7	8.8	3.7	11.6	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。

投資の目的については、製造業では能力拡大に占める割合が高くなっており、次に、機械更新の順となっている。非製造業では能力拡大に占める割合が高い。

## 5. 雇用動向(採用状況)

### (1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	17年度実績	18年度実績	19年度計画		17年度実績 (16年度比)	
			17年度比	18年度比		
製造業	1,302	1,158	11.1%	772	33.3%	7.8%
食料品	478	260	45.6%	222	14.6%	6.3%
家具	54	59	9.3%	57	3.4%	37.8%
窯業・土石	82	62	24.4%	37	40.3%	19.2%
金属・機械器具	508	570	12.2%	315	44.7%	20.4%
その他製造業	180	207	15.0%	141	31.9%	29.4%
非製造業	3,213	3,315	3.2%	2,653	20.0%	6.0%
建設業	225	206	8.4%	151	26.7%	23.6%
卸小売業	1,782	1,849	3.8%	1,419	23.3%	16.1%
食料飲料卸	394	328	16.8%	127	61.3%	14.7%
機械器具卸	87	75	13.8%	22	70.7%	68.1%
建材卸	128	71	44.5%	41	42.3%	5.7%
総合入-ル-	188	270	43.6%	307	13.7%	25.4%
その他	985	1,105	12.2%	922	16.6%	2.6%
不動産業	81	65	19.8%	34	47.7%	7.7%
運輸通信業	297	315	6.1%	314	0.3%	10.8%
サービス業	828	880	6.3%	735	16.5%	22.2%
全産業計	4,515	4,473	0.9%	3,425	23.4%	2.8%

平成18年度の採用は、全産業で前年度比0.9%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加し、「食料品」、「窯業・土石」で前年度比減少、製造業全体では前年度比11.1%の減少となった。非製造業では、「建設業」、「不動産業」で前年度比減少、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年比増加し、非製造業全体では前年度比+3.2%の増加となった。

19年度採用計画については、全産業で18年度比23.4%の減少となった。業種別にみると、製造業で18年度比33.3%の減少、非製造業で20.0%の減少となった。

### (2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	17年度実績 (16年度比)	18年度実績 (17年度比)	19年度計画 (18年度比)	17年度実績 (16年度比)
全体	1.1%	0.9%	23.4%	2.8%
新卒者	3.6%	2.5%	10.0%	0.1%
中途採用	22.0%	6.4%	34.4%	6.7%
パート	14.6%	2.1%	23.9%	1.7%

18年度の採用の内訳を見ると、中途採用で前年を下回ったものの、新卒者、パートで前年度比増加となった。

## 6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	17/9	17/12	18/3	18/6	18/9	18/12
他企業との競争激化	61	63	61	59	55	59
原材料値上がり	35	37	32	40	46	41
売上不振	41	39	41	41	42	41
従業員対策	23	26	26	26	25	27
製品価格低下	22	21	18	15	17	19
人件費上昇	12	12	17	16	16	18
金利負担増	5	3	3	7	11	11
設備能力不足	6	8	9	6	5	7
資金繰り悪化	-	-	-	-	6	6

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上がり」と「売上不振」が挙げられているが、製造業では、「原材料値上がり」を挙げる企業が多く、非製造業では「他企業との競争激化」を挙げる企業が多い。

「他企業との競争激化」については、食料品製造業、建設業、卸小売業、不動産業、サービス業において比率が高い。

「原材料値上がり」については、運輸通信業において比率が高い。

「売上不振」については、窯業・土石において比率が高い。

「従業員対策」では、金属・機械器具において比率が高い。

「製品価格低下」では、運輸通信業において比率が高い。

「人件費上昇」では総合スーパーにおいて比率が高い。

# 個人消費の動向

## 1. 調査要領

### (1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 182 社）

### (2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

## 2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	51	17% ( 18%)	59% (+8%)	24% (+10%)	30% ( 3%)	53% ( 6%)	17% (+9%)
非製造業	149	23% ( 3%)	53% ( 4%)	24% (+7%)	18% ( 8%)	69% (+10%)	13% ( 2%)
合計	200	21% ( 8%)	55% (0%)	24% (+8%)	21% ( 7%)	65% (+7%)	14% (0%)

( )は前回(18年9月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 21%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 24%となっており「悪い」超となった。これを前回調査との比較でみると、「良い」が 8 ポイント減少、「悪い」が+8 ポイント増加した。現在の個人消費については前回調査より悪化となった。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」と回答した企業が 21%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 14%となった。これを前回調査との比較でみると、「好転」が 7 ポイント減少し、「悪化」が横這いとなった。先行きについては、引き続き「好転」超となっている。

### 【回答企業の主なコメントより】

- ・上期の企業業績は好調だが、雇用者所得は伸び悩んでいる。〔食料品製造業〕
- ・暖冬などの天候不順のため、伸びていない。〔仕出し業〕
- ・ガソリン価格がある程度落ち着いてきたので、購入意欲がでてきた。〔自動車販売業〕
- ・秋の後半に気温が高いため、前売りが低迷している。〔衣料関連〕
- ・売上げ面から、顧客の単価は従来と変わっていない。〔飲食業〕
- ・大企業の好況が地方に波及しつつあり、個人消費もやや良くなっている。〔食料品販売〕
- ・食品業界の商品安は続いており、景気回復は一部の企業だけのような感じ。〔食料品卸〕
- ・地場企業のボーナス増額情報もあるが、影響は微小。〔スーパー〕
- ・今年の 2 月以降売上増加が続いている。〔タクシー業〕
- ・住宅購入の動きはあるが、金利・物件等選別指向が強く契約まで長期化している。〔不動産業〕

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		18年7月	18年8月	18年9月	18年10月
全 店	大型小売店計	2.6	1.6	0.7	3.3
	百貨店	2.4	3.2	0.8	3.2
	スーパー	3.7	0.6	0.6	3.4
既存店	大型小売店計	1.6	0.7	1.3	2.4
	百貨店	2.4	3.2	0.8	3.2
	スーパー	0.9	0.9	1.7	1.9

10月の大型小売店販売額は、前年同月比 3.3%の減少(2か月ぶり)となった。百貨店は同 3.2%の減少(2か月ぶり)、スーパーは同 3.4%の減少(2か月ぶり)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比 3.2%の減少、スーパーは同 1.9%の減少となり、全体では 2.4%の減少(2か月ぶり)となった。

新車登録台数

		18年7月	18年8月	18年9月	18年10月
乗用車計		1.6	1.1	6.4	5.7
普通・小型車計		7.8	6.1	13.1	9.3
軽自動車計		8.1	6.6	4.9	0.3

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車(2.6%)、小型自動車(12.4%)、軽自動車(0.3%)ともに前年を下回り、乗用車全体では前年同月比 5.7%減少した。

家電販売額

		18年7月	18年8月	18年9月	18年10月
販売額		0.1	1.1	1.3	5.9

10月の家電販売額は、薄型テレビ等が好調だったものの、情報家電、季節空調等が前年を下回り、全体では 5.9%前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		18年6月	18年7月	18年8月	18年9月
消費支出		(実質) 6.8	(実質) 0.7	(実質) 3.9	(実質) 3.7
可処分所得		(実質) 7.5	(実質) 8.9	(実質) 4.2	(実質) 3.0
平均消費性向(季調値)		2.6	4.9	5.0	5.3

9月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比 3.7%(実質)と前年を下回った。

# 景況感 B S I 比較推移表

